**ジャマイカ政治・経済月間情勢（2024年3月）**

【要旨】

内政では、ジャマイカ選挙管理委員会（ECJ）は2月26日に行われた地方選挙の開票の結果、ジャマイカ労働党（JLP）の勝利を宣言した。またマラフォー・フォート法律・憲法大臣は英国君主の排除と共和制への動きに関する報告書を内閣に提出すると述べた。経済面では、ホルネス首相は2024年6月1日より、全国最低賃金が週13,000JMドルから15,000JMドルに引き上げられると発表した。さらに信用格付会社フィッチが、ジャマイカの格付けをBBマイナスへ引き上げ、ジャマイカの債務残高対GDP比は72％に低下する勢いである一方、2024年2月までの12ヶ月間で食品価格は7.7％上昇した。加えて新年度予算案において輸入生食料品に対する一般消費税（GCT）の撤廃が発表された。

1. 内政
2. ECJが2024年地方自治体選挙でJLPの勝利を宣言

ジャマイカ選挙管理委員会（ECJ）は、2月26日に行われた地方自治体選挙において、与党のジャマイカ労働党（JLP）が勝利したと発表した。選挙後に発表されたリリースによると、すべての投票が集計された結果、セント・トーマス、ポートランド、セント・アン、トレローニー、セント・ジェームズ、セント・エリザベス、クラレンドンの7つの地方自治体でJLPが勝利した。野党の人民国民党（PNP）は、セント・メアリー、ハノーバー、ウェストモアランド、マンチェスター、セント・キャサリン、ポートモア市の6つの自治体で勝利した。キングストンとセントアンドリューは引き分けとなった。PNPは首都とその近郊の市長の選挙権を獲得する一方、JLPは副市長を選出する。（4日付ネーションワイド・ニュース・ネットワーク）

1. 国家元首としての君主交代間近

マラフォー・フォート法律・憲法大臣は、憲法改革委員会（CRC）の審議が終了し、近日中に内閣に報告書を提出すると述べた。報告書は、国家元首につき英国君主制から脱却する動きを伝えるものとなる。CRCは2022年11月に設立され、ジャマイカが共和国になるための法的な道のりを導く。一方同大臣は、財務常任委員会で演説し、国会が国民投票のためにこの問題を国民に問う準備が整うまでには、まだ長い期間がかかると述べた。（6日付ネーションワイド・ニュース・ネットワーク））

２　経済

（１）　6月1日より、最低賃金が週15,000ドルに引き上げ

2024年6月1日より、全国最低賃金が週13,000JMドルから15,000JMドルに引き上げられる。この発表は、21日の夕方、アンドリュー・ホルネス首相が下院での予算審議のプレゼンテーションの最後に発表した。首相は、これは15％の増加であると述べた。首相は、政府はこの引き上げについて慎重に考え、労働者階級や最貧困層がインフレについて知識を持ち、認識し続けるために必要だと考えたと述べ、2月26日の統一地方選挙に向けた選挙運動において、ワーキングプアの多くが本当に困難な状況にあることが明らかになったとしている。（21日付オブザーバー紙）

（２）フィッチ、ジャマイカの格付けを引き上げ

国際的に高く評価されている信用格付会社フィッチは、4日に、ジャマイカの格付けを前向きな見通しを持ってBBマイナスに格上げした。ナイジェル・クラーク財務・公共サービス大臣によると、これは同機関によるジャマイカの最高格付けである。フィッチの格付けは、ジャマイカにとって2023-2024年度で3回目の格上げとなり、2023年9月13日のスタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティングスと2023年10月18日のムーディーズ・レーティングスによる積極的な評価に続くものである。 フィッチによると、今回の格上げは、健全な財政フレームワークと大幅な基礎的財政収支の黒字化に対する強い政治的コミットメントに支えられた債務削減の大幅な進展を反映したものだという。クラーク大臣によると、これは経済と財政の安定を改善するという政府のプログラムをさらに肯定するものだという。（５日付各紙）

（３）ジャマイカの債務残高対GDP比は30年ぶりの低水準に

ジャマイカは今年度末までに、過去30年間で最低となる債務残高対GDP比72％を達成する勢いである。また、2025年4月末までには、GDP比64％という1976年以来の低水準になる可能性がある。また、ジャマイカは10四半期連続で経済成長を遂げているとクラーク財務・公共サービス大臣は述べた。同大臣は、ジャマイカの財政の信頼性が劇的に向上したと指摘し、その結果、ジャマイカの経済政策決定環境に対する信頼が数倍になり、ジャマイカが投資にとってより魅力的な国になったと述べ、財政の信頼性が高ければ高いほど、世界との貿易条件も良くなると主張した。（15日付ジャマイカ情報サービス紙）

（４）2月までの12ヶ月間で食品価格は7.7％上昇

2023年2月から2024年2月までの期間、食品価格は平均7.7％上昇した。しかし、ジャマイカ統計局(STATIN)によると、2月だけの物価の動きを見ると、「食品とノンアルコール飲料」の価格は約1.1％下落した。「食品 」グループの指数は1.2％下落した一方で、"ノンアルコール飲料 "は0.6％上昇した。食料品の平均価格が下落したのは、主に「野菜、塊茎、そら豆、調理用バナナ、豆類」の価格が平均6.3％下落したためである。「調理済み食品およびその他の食品」は2.7％下落した。（18日付 RJR ニュースオンライン）

（５）新年度予算案関連

12日、クラーク財務・公共サービス大臣は、2024/2025年度予算案に関する国会議論の中で、輸入生食料品に対する一般消費税（GCT）の撤廃を発表した。WTOのブラックリストに載るリスクを考慮してとのことである。（13日付オブザーバー紙）